

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	市営住宅家賃滞納整理事業		担当部署	経済建設部 まちづくり課	
総合計画体系			根拠法令計画など	公営住宅法、鳴門市営住宅条例	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動 みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 18年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)					
施策	5	行財政運営			
基本事業	5	効率的・効果的な行財政運営の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市営住宅家賃(使用料)滞納者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市営住宅の家賃滞納処理をすることで、市営住宅使用料収入の収入未済額を減少させるとともに、入居者間の不公平感の解消を図り、健全な住宅運営を実施する。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	滞納額や期間に関わらず、滞納者へ文書・電話・訪問などにより納付指導を行う。さらに家賃督促員を採用し、督促状・催告書の送付の補助や繰り返し戸別訪問を行い未収額の減額に努める。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅使用料収納率(現年度+過年度)</td> <td>72.2</td> <td>74.6</td> <td>73.23</td> <td>73.58</td> <td>73.94</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	住宅使用料収納率(現年度+過年度)	72.2	74.6	73.23	73.58	73.94	%
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
住宅使用料収納率(現年度+過年度)	72.2	74.6	73.23	73.58	73.94	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	滞納額や期間に関わらず、滞納者へ文書・電話・訪問などにより納付指導を行った。さらに家賃督促員を採用し、督促状・催告書の送付の補助や繰り返し戸別訪問を行い未収額の減額に努めた。また、訴訟対象者となっていた5名のうち、納付の意志を示さなかった1名に対し、未納家賃の納付と建物の明け渡しを求め訴訟を提起した。(1審は勝訴、相手が控訴したため、2審の中で和解に向けた協議を進めた)						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	文書・電話による催促件数	720	689	600	600	600	件
	2	滞納者訪問件数	2,597	1,639	1,600	1,600	1,600	件
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	住宅使用料収納率(現年度+過年度)		72.52	73.43	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			98.4	—	—	—	%
今年度の進捗状況		ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成26年度	当初予算額	0	0	0	0	1,280	1,280
		全体予算額	0	0	0	0	1,280	1,280
		決算額	0	0	0	0	338	338
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)		総人件費		総事業費	
1.2		0.8		9,872		10,210		

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	0	338	-	-	-
	うち一般財源	0	338	-	-	-
	人件費	10,139	9,872	-	-	-
	総事業費	10,139	10,210	-	-	-

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		昨年に比べ、収納率が0.91%上昇し、特に現年度分は97.84%まで上昇した。
	効率性	B:概ね効率的だった		滞納者は収入が少ないなど何らかの事情を抱えた方がほとんどであり、現在のようなきめ細やかな対応が必要。
②成果に対する評価	指標名	住宅使用料収納率(現年度+過年度)		目標(収納率75%)には到達していないが概ね目標を達成できた。
	目標	75	%	
	実績	73	%	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		目標(収納率75%)には到達していないが概ね目標を達成できた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	現年度収納率が高まっているとおり、新しい滞納をさせない状況となっている。滞納繰越分については、既に退去しているケースが多い事、数年が経過している古い家賃が多く残っている事などから納付に応じるケースが少ない。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	現年度については、現在の取り組みを進めていく。市営住宅家賃滞納等審査委員会により新たな訴訟対象者を選定するなど、特に滞納繰越分の滞納者への取り組みを進める。			
	H28年度	27年度の取り組みの改善すべき点を改善しながら、取り組みを進める。			